

平成 27 年度

事業計画・予算書

公益財団法人 かながわ国際交流財団

事業方針

中期5ヶ年計画の最終年となる平成27年度は、これまでの4年間に取り組んだ事業実績の総括と次期中期計画への橋渡しを行う年として位置づける。

また、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を契機に、訪日外国人の飛躍的な増加が見込まれるとともに、定住外国人の増加も想定され、社会の多文化化がさらに進展する一方、近隣諸国との緊張関係や世界的なテロの横行などを背景に、ヘイトスピーチに象徴される人権侵害や偏狭なナショナリズムの台頭も懸念される。こうした内外の状況を踏まえ、現計画の重点目標「持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり」の一層の推進を図る。

これまでの4年間、「多文化共生の地域づくり」を柱に、地域で生活している外国人住民や、行政・教育機関、社会福祉団体、NPO等との関わりを深め、課題の共有と解決に取り組んできた。特に、「外国人住民総合支援モデル事業」において、乳幼児期の子育て情報を得られず、孤立しがちな外国人家庭が広範に存在し、その後の外国人児童・生徒の教育や外国人家庭の社会参画への重大な支障となっていることが明らかとなった。このことから、平成27年度は、出産から就学までの子育て期にある外国人住民に対する支援のあり方について、行政と連携し、実践的な取組みと仕組づくりの検討を行う。

また、外国人留学生と日本人高校生、大学生を対象とした国際人材育成・支援事業を行ってきたが、その必要性がますますクローズアップされ、様々な教育現場での取組みが求められる中、当財団への社会的要請も高まっている。平成27年度は、特に、高校等教育機関との連携をさらに進め、企画相談、情報・ノウハウの提供、モデルとなり得る学習プログラムの実施を行い、神奈川の次代を担う人材づくりに貢献する。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

平成26年度から開始した「外国人住民子育て支援事業」では、保育園への多文化サポーターの配置に加え、保健所の乳児家庭訪問等における通訳サービスの試行、保健・医療関係の通訳者を対象にしたアンケート調査を行った。これらの取組みにより、外国人保護者のニーズや状況の把握が進んだため、平成27年度は、連携する市町村を拡げ、出産から就学時期までの外国人保護者への適切な情報提供や支援について、実践的な取組みを行い、保健福祉行政との連携により、仕組づくりの検討を行う。

「2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」

平成25年度には、「かながわ民際協力基金」の助成メニューのひとつとして「多文化共生の地域社会づくり応援事業」を創設し、県内各地の小規模プロジェクトをサポートするため、積極的な広報活動を行ってきた。その結果、平成26年度は、スペイン語圏、フィリピン、カンボジアなど神奈川の主だった外国人コミュニティから6つのプロジェクトが提案され、助成対象として支援を開始した。平成27年度は、このような活動をさらに促進するため、「外国人コミュニティ連携強化事業」と連動させ、外国人コミュニティの主体的な地域づくりを支えていく。

「3 国際性豊かな人材の育成」

平成25年度より県からの委託事業として実施している「グローバル人材支援事業」の一部事業と、自主事業「青少年国際セミナー事業」「高校国際教育支援事業」に関し、高校生対象であるという共通点に着目し、平成27年度は一元化して、公私立の高校や高校教員のネットワーク、幅広い教育機関との関係を強化し、効果的、効率的な事業実施を図る。

「国連大学グローバルセミナー」は、平成26年度に30周年を迎えた。平成27年度には国連大学が設立40周年を迎える記念の年に当たり、引き続き、世界共通の共生の課題を考えるセミナーとして実施する。「インカレ国際セミナー」は、従前より「アジアの中の日本」を基本テーマに開催しているが、平成26年度には、独立行政法人科学技術振興機構の助成を得て、韓国及び台湾の大学生/大学院生を招聘することができた。内外の参加学生及び講師から高い評価を得たため、平成27年度においてもアジア諸国からの学生の参加を得るよう努める。

「4 学術・文化交流の促進」

「21世紀かながわ円卓会議」は、平成26年度から2か年にわたって「地域社会を活性化させる民主主義」をテーマとし、福祉、教育、多文化社会など多岐にわたる議論を進めている。急速にグローバル化が進むなか、市場経済が国家の枠組みを超えて拡大し、社会を豊かにするという期待とは裏腹に、世界各国で貧富の格差が広がり、社会制度の画一化や文化の均質化をもたらしている負の側面が課題となっている。平成27年度においては、その2年目として、課題解決に向けた地域力の再生や身近な社会問題に対するコミュニティの対応などについて研究者や実践者などとの討議を行い、より多くの参加者を募り、共に考える幅の広い議論の場づくりをめざす。

「21世紀ミュージアム・サミット」は、平成16年度から10年にわたって、豊かな市民社会の基盤である文化力の中核となる美術館、博物館、図書館等の文化施設の課題、その機能や可能性について、内外の幅広い専門家や一般市民の参加と交流を通して討論し、発信してきた。平成27年度には、この成果を踏まえ、オリンピックに向けた、多文化社会における文化事業の新たな役割について検討を始める。

このほか、「調査研究事業」は、次期中期計画の策定に関連し、新たな取り組みに関する課題抽出や実施方策に関する調査などを行う。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の地域社会 かながわづくり	生活情報の提供と 安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国につながる子どもの 支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
2	県民・NGO等との 連携・協働による 国際活動の促進	NGO/NPOとの連携・ 協働の推進	民際協力基金助成事業
			外国人コミュニティ連携強化事業
		県民への情報発信	県民への情報発信事業
3	国際性豊かな人材の 育成	国際人材の育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
			インカレ国際セミナー開催事業
			高校国際教育支援事業
			青少年国際セミナー開催事業
			インターナショナル・カフェ事業
			留学応援セミナー事業
4	学術・文化交流の促進	学術・文化交流の促進	21世紀かながわ円卓会議開催事業
			21世紀ミュージアム・サミット開催事業
			調査研究事業
			湘南国際村生涯学習促進事業
			学術交流・成果発信事業

事業内容

1 多文化共生の地域社会かながわづくり

(1) 生活情報の提供と安全サポート

外国人住民が、安全かつ安心して生活し、地域社会へ参画できるよう、多言語による生活情報や必要な行政情報等を提供し、必要とする外国人住民の手に届くよう、情報の流通促進を図るとともに、災害時の適切な情報提供等に備えるための事業を実施する。

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

外国人住民を対象に、必要性の高い行政情報・生活情報等を多言語で編集し、登録者にメールで配信することにより、生活情報の流通を促進する。

配 信	月 4 回程度（年間 5 0 回程度）
対 象	外国人住民、NGO／NPO関係者、行政関係者等
内 容	行政からのお知らせ（保健・福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等
言 語	中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、英語、やさしい日本語

イ 多言語情報の普及

外国人住民に必要性が高い多言語資料を県内の自治体、市町国際交流協会、外国人コミュニティ、学校等に配布して活用促進を図る。

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報を取りまとめ、ホームページを通して、わかりやすく情報を提供する。

② 災害時情報提供事業

災害時に外国人住民が災害弱者に陥らないように、平常時から外国人住民の防災意識を高めるため、災害に備えた訓練、仕組みづくり等を行う。

ア 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

対 象 財団職員、県担当者、県登録の災害通訳ボランティア等

内 容 シミュレーション訓練の実施
会 場 財団事務所など

イ 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会の開催

対 象 神奈川県、県内地域国際化協会等（政令市）
内 容 災害時の外国人支援に関する情報の共有・協議・役割分担等
会 場 県内公共施設等

(2) 外国につながる子どもの支援

県・市町村、NGO/NPO、県内外の専門家等と連携しながら、出産から就学までの子育て支援や教育関係機関への情報提供を行うことにより、県内の外国につながる子どもたちの生活・学習環境を整備する。

① 外国人住民子育て支援事業

子どもの成長のより早い段階で、外国人保護者に対する適切な情報提供や相談対応、保育士等の支援者に対するサポートを行う。

ア 多文化子育てサポート

対 象 外国人保護者及び外国人保護者に関わる支援者（保健師・保育士等）
内 容 外国人保護者と支援者の意思疎通を円滑にし、子育てに関する相談対応支援や情報提供ができるよう多文化サポーターを派遣する。
実施時期 通年
会 場 外国人集住地域の保育園、新生児訪問家庭等

イ コミュニケーションツールの作成・普及

対 象 外国人保護者に関わる支援者（保健師・保育士等）
内 容 外国人保護者に子育て関連情報を提供する際に使用できるコミュニケーションツールを開発し、関連機関に普及を行う。

② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子どもの生活・学習環境をより良くしていけるよう、県域全体の子ども支援態勢を強化することを目的に、外国につながる子ども支援のための関係機関が情報交換を行う会議を開催するとともに、行政関係者及び教育関係者を対象に、多文化共生教育に関する情報提供を行う。

ア 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

対 象	県教育委員会、市町村教育委員会等
内 容	外国につながる子ども支援のための情報共有と意見交換
回 数	年2回
会 場	県内公共施設等（横浜市、厚木市等）

イ 外国につながる若者支援のための進学・進路サポート

対 象	県・市町村教育委員会、県国際課、NGO等
内 容	高校進学及び入学後の進路の実態把握を目的とした調査の実施及び関係機関との課題の共有

ウ 外国につながる子ども支援のための意識啓発

対 象	教育関係者、外国人保護者等
内 容	外国につながる子ども支援のためのリーフレット発行
部 数	5,000部

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

(1) NGO/NPOとの連携・協働の推進

NGO/NPO活動を推進することを目的として、県補助金、個人、企業、団体からの寄付金を原資として設置された「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、資金助成を行う。また、外国人コミュニティとの連携を強化しながら、外国人住民の課題の把握、外国人コミュニティの地域づくりへの協力等を行う。

① 民際協力基金助成事業

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、NGO等が実施するプロジェクトに助成を行う。

対象事業	「海外協力事業」「国内協力事業」「担い手育成事業」「団体活動充実事業」「緊急支援事業」「多文化共生の地域社会づくり応援事業」
申請受付	5月

② 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 外国人コミュニティとの意見交換会の開催

外国人コミュニティ相互の情報共有、行政サービスへの理解の向上および当財団とのネットワーク強化を目的に、意見交換会等を開催する。

対 象	県内の外国人コミュニティのリーダー、構成員など
内 容	各コミュニティの活動紹介、課題の共有、行政情報等の提供等
回 数	年1回
会 場	県内公共施設等

イ 「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人コミュニティとの連携を強化しながら、コミュニティにとって必要な生活情報（行政情報、防災情報など）及びコミュニティが地域社会に伝えたい情報を収集・整理し、ホームページ「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」を通じて広く発信する。

(2) 県民への情報発信

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPOの県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。

① 県民への情報発信事業

ア 情報提供事業

内 容	財団ホームページの運営 メーリングリストの運営 各種パンフレットの作成 等
-----	---

イ 年次報告書の発行

発 行	年 1 回
部 数	3,000部
仕 様	A4判
配 布 先	財団会員、NGO/NPO、大学、図書館、関係機関等

3 国際性豊かな人材の育成

(1) 国際人材の育成

経済・社会のグローバル化の進展の中で、環境・貧困・紛争・テロなどの地球的規模の課題の解決に必要な国際的な視野を持つとともに、急速な「多文化」化が進む地域社会の諸課題の解決に意欲を持って取り組む人材を育成する。

① 国連大学グローバルセミナー開催事業

平成7年度から一貫して国連大学と連携し、大学生と大学院生、留学生を主な対象に、日英2ヶ国語を使用し、「地球環境」「人間の安全保障と国家」「文化の多様性」等、国連の諸活動に関連するその時々の世界情勢に即したテーマについて、国内外の研究者・専門家等による講義と神奈川地域の具体的取組みを題材にしたかながわセッション及びグループ討議で構成する3泊4日のセミナーを国連大学グローバルセミナー湘南セッションとして実施する。将来、国際機関、国際NGO、研究機関、大学等、国内外で活躍できる人材を育成する。

対 象	大学生、大学院生、留学生
テ ー マ	生活の質の向上（仮）
日 程	8月31日～9月3日、3泊4日
会 場	湘南国際村センター
共 催	国連大学
協 力	（公財）国連大学協力会
協力大学	青山学院大学、中央大学、国際基督教大学、国際大学、慶応義塾大学、東海大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学、横浜国立大学

② インカレ国際セミナー開催事業

一昨年度から新たに設定した「アジアの中の日本」を主なテーマに、首都圏の大学・研究者等と連携し、日本とアジアの関係に理解を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成する2泊3日の討論型セミナーを実施する。基調講演及び分科会（事前学習を含む）を通して、「経済」「外交」「エネルギー・資源・環境」「国際・国家・地方と市民社会」「文化外交」等、多角的な視点からアジア地域と日本について学びあう。平成27年度においても関係団体の協力を得てアジア諸国の学生の参加を得られるよう努める。

対 象	大学生（主に学部1、2年生）
テ ー マ	アジアの中の日本（副タイトル未定）
日 程	11月27日～29日、2泊3日
会 場	湘南国際村センター
協 力	インカレ国際セミナー組織委員会
協力大学	横浜国立大学、横浜市立大学、東京女子大学、青山学院大学、 一橋大学、東海大学、法政大学、中央大学、和洋女子大学

③ 高校国際教育支援事業

県内の高校（高校生・教員）を対象として、グローバル社会の課題についての理解、国際的な視野やコミュニケーション能力の獲得など、国際社会で生きる力を備えた人材を育成する教育プログラムの企画相談、講師派遣等の実施支援を行うことにより、県内の国際教育の充実を図る。財団が蓄積した大学や研究機関、NGO、ジャーナリスト等とのネットワークとセミナー実施のノウハウを活用する。

対 象	県内の高等学校（高校生・教員）
回 数	年間20回程度
会 場	県内高校等

④ 青少年国際セミナー開催事業

「世界の入口に立とう」を共通テーマとし、参加型学習（ワークショップ）の手法を取り入れたセミナーを開催する。世界の現状を理解するとともに、異文化の中での理解力・思考力・実践力等を育み国際社会で生きる力を備えた人材を育成する。1日コース及び2泊3日コースで実施し、参加者自身の主体的参加を引き出し、学習効果の向上と参加者相互の継続的な関係構築をめざす。

対 象	県内の高校生及び、18歳以下の社会人90名
テ ー マ	世界の入口に立とう
回 数	年2回 ・ 1日コース : 定員60名 ・ 2泊3日コース : 定員30名
会 場	県内公共施設等 ・ 1日コース : JICA 横浜 ・ 2泊3日コース : 東海大学湘南キャンパス

⑤ インターナショナル・カフェ事業

県内の高校生・大学生を対象として、留学生をゲストとして少人数で親しく交流し、話し合う機会を提供する。それにより、神奈川で学ぶ若い世代が、コミュニケーション能力を高め、国を超えて違いの背景や価値観への関心を深め、将来にわたり相互理解と友情を深める契機とする。

対 象	県内の高校生・大学生及び同世代の若者
回 数	年間9回程度 (1回につき、留学生4～5名、高校生・大学生20名程度)
会 場	KANAFAN STATION 等

⑥ 留学応援セミナー事業

県内の高校生・大学生等を対象として、留学について知り、考えるためのセミナーを開催する。留学経験者による体験談の共有や、留学を経て活躍する若手社会人の講演、具体的なノウハウの提供などにより、留学が持つ将来の選択肢を広げる可能性を実感できるようにする。

対 象	県内の高校生・大学生及び同世代の若者
回 数	年間1回
会 場	KANAFAN STATION 等

4 学術・文化交流の促進

(1) 学術・文化交流の促進

① 21世紀かながわ円卓会議開催事業

グローバル化が深化した現代において、画一化や脆弱化が懸念されている地域社会の文化や福祉、教育等について、平成26年度に続いて、自治体レベルで市民の独自性を活かして地域社会を活性化するための民主主義のあり方を統一テーマに、「参加」、「主体性」、「協働」、「つながり」をキーワードに討議を行う。市民参加の制度をテーマとした調査研究とも連動させながら、首長を始めとする自治体職員、研究者、実務家など多様な参加者の意見交換を通じて地域社会づくりの促進に寄与する。

対 象	自治体職員、NGO/NPOスタッフ、研究者、一般
テ ー マ	地域社会を活性化させる民主主義
基調講演者	清原慶子三鷹市長
日 程	11月14日～15日（2日間）
会 場	湘南国際村センター

② 21世紀ミュージアム・サミット開催事業

「ミュージアムが社会を変える」をテーマに開催した第6回ミュージアム・サミットやフォーラムでの議論の成果と提起された課題を検証し、多様な価値観や文化が共生し、心豊かな地域社会を実現していくうえで社会教育施設や文化施設が果たす役割と、多文化社会におけるあり方を探るために第7回ミュージアム・サミットを開催する。

対 象	美術館・博物館関係者、社会教育・文化施設関係者、省庁・自治体職員、NGO/NPO関係者等
テ ー マ	多文化社会におけるミュージアムが果たす役割とは（仮題）
日 程	平成28年3月
会 場	湘南国際村センター

③ 調査研究事業

当財団が行ってきた持続可能な多文化共生社会かながわの基盤づくりのさまざまな事業をとおして蓄積された知識・ノウハウや理論と地域実践を結ぶ事業や構築してきたネットワークを活かし、緊急性が高く、かつ中長期に影響が及ぶ可能性の高

い課題を取り上げて調査を行い、当財団の事業展開にかかる課題を把握し、解決の方向性を提示する。平成27年度は、次年度からスタートする次期中期計画の策定とその間に実施する事業について、関係する社会実態の調査や事業プログラムの開発、事業展開の具体的方向性の調査等を行う。

テーマ例 ア 多文化共生分野

県内市町村における外国籍県民の市民参画制度の現状と課題

イ 人材育成分野

「国際文化県かながわ」づくりのための自治体職員研修プログラムの開発

ウ 学術文化交流分野

ミュージアム・サミット事業の継続や新しい展開について

④ 湘南国際村生涯学習促進事業

湘南国際村学術研究センターは、神奈川県策定の「湘南国際村基本計画」の中に位置づけられた学術研究・人材育成・交流事業などを企画・実施する拠点機関である。湘南国際村内に立地している総合研究大学院大学をはじめ、(公財)地球環境戦略研究機関などの世界の最先端の研究機関と連携し、それらの機関の研究成果や知的資源の内容をわかりやすく県民に提供し、還元を行う。

対 象	県民
内 容	総合研究大学院大学の教授・研究者等による講演、セミナー
日 程	5月(湘南国際村フェスティバルへの協力)、7月、10月、3月
会 場	湘南国際村センター等
共 催 等	総合研究大学院大学、地球環境戦略研究機関、県立保健福祉大学等

⑤ 学術交流・成果発信事業

財団事業の成果を県内外に周知するため、事業成果を従来のホームページやチラシに加え、SNSやインターネット放送などの媒体を通じた発信について、平成27年度はより充実して情報提供を行う。

平成27年度当初収支予算書（前年度比較）

(単位: 千円)

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,511	12,142	1,369
基本財産運用益	13,511	12,142	1,369
特定資産運用益	64,134	64,053	81
民際協力基金運用益	12,038	12,043	△ 5
学術基金運用益	48,469	48,469	0
その他運用益	3,627	3,541	86
受取会費	461	461	0
受取会費	461	461	0
事業収益	2,861	3,076	△ 215
事業収益	2,861	3,076	△ 215
受取地方公共団体補助金等	57,073	60,018	△ 2,945
(公財) かながわ国際交流財団補助金	57,073	60,018	△ 2,945
受取民間助成金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	690	590	100
雑収益	296	296	0
雑収益	296	296	0
経常収益計	139,026	140,636	△ 1,610
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	6,990	10,530	△ 3,540
給料手当	98,761	104,077	△ 5,316
臨時雇賃金	2,313	0	2,313
退職給付費用	720	900	△ 180
福利厚生費	19,195	20,082	△ 887
会議費	534	520	14
旅費交通費	9,693	9,022	671
通信運搬費	2,087	2,286	△ 199
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	5,733	5,527	206
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,210	2,819	391
燃料費	15	15	0
光熱水料費	720	720	0
賃借料	8,170	8,263	△ 93
保険料	371	138	233
諸謝金	7,146	7,925	△ 779
租税公課	150	140	10
支払負担金	4,412	4,393	19
支払助成金	6,000	6,000	0
委託費	5,737	8,119	△ 2,382
雑費	299	616	△ 317

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	1,950	2,730	△ 780
給料手当	5,311	4,991	320
退職給付費用	180	180	0
福利厚生費	1,272	1,159	113
会議費	20	20	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	330	330	0
消耗品費	140	139	1
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,092	1,092	0
保険料	18	18	0
租税公課	4	4	0
支払負担金	152	152	0
委託費	350	350	0
雑費	424	0	424
経常費用計	193,499	203,257	△ 9,758
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,473	△ 62,621	8,148
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 54,473	△ 62,621	8,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 54,473	△ 62,621	8,148
一般正味財産期首残高	255,574	259,593	△ 4,019
一般正味財産期末残高	201,101	196,972	4,129
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,310	1,410	△ 100
当期指定正味財産増減額	1,310	1,410	△ 100
指定正味財産期首残高	4,118,562	4,120,363	△ 1,801
指定正味財産期末残高	4,119,872	4,121,773	△ 1,901
III 正味財産期末残高	4,320,973	4,318,745	2,228

平成27年度当初収支予算書（会計別）

（単位 千円）

	公益目的事業 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		13,511	13,511
基本財産運用益		13,511	13,511
特定資産運用益	64,134		64,134
民際協力基金運用益	12,038		12,038
学術基金運用益	48,469		48,469
その他運用益	3,627		3,627
受取会費	461		461
受取会費	461		461
事業収益	2,861		2,861
事業収益	2,861		2,861
受取地方公共団体補助金等	57,073		57,073
(公財) かながわ国際交流財団補助金	57,073		57,073
受取民間助成金等	0		0
受取国庫補助金	0		0
受取寄付金	690		690
雑収益	296		296
雑収益	296		296
経常収益計	125,515	13,511	139,026
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	6,990		6,990
給料手当	98,761		98,761
臨時雇賃金	2,313		2,313
退職給付費用	720		720
福利厚生費	19,195		19,195
会議費	534		534
旅費交通費	9,693		9,693
通信運搬費	2,087		2,087
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	5,733		5,733
修繕費	0		0
印刷製本費	3,210		3,210
燃料費	15		15
光熱水料費	720		720
賃借料	8,170		8,170
保険料	371		371
諸謝金	7,146		7,146
租税公課	150		150
支払負担金	4,412		4,412
支払助成金	6,000		6,000
委託費	5,737		5,737
雑費	299		299

	公益目的事業 会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		1,950	1,950
給料手当		5,311	5,311
退職給付費用		180	180
福利厚生費		1,272	1,272
会議費		20	20
旅費交通費		0	0
通信運搬費		330	330
消耗品費		140	140
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		0	0
貸借料		1,092	1,092
保険料		18	18
租税公課		4	4
支払負担金		152	152
委託費		350	350
雑費		424	424
経常費用計	182,256	11,243	193,499
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,741	2,268	△ 54,473
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 56,741	2,268	△ 54,473
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 56,741	2,268	△ 54,473
一般正味財産期首残高	253,223	2,351	255,574
一般正味財産期末残高	196,482	4,619	201,101
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,310	0	1,310
当期指定正味財産増減額	1,310	0	1,310
指定正味財産期首残高	3,443,922	674,640	4,118,562
指定正味財産期末残高	3,445,232	674,640	4,119,872
III 正味財産期末残高	3,641,714	679,259	4,320,973

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。

